



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社

コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 饗庭 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当

(氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,653	4.2	987	55.8	1,376	64.7	988	137.5
28年3月期第3四半期	44,751	△5.3	633	174.6	835	23.5	416	△26.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,862百万円 (249.1%) 28年3月期第3四半期 533百万円 (△53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	17.66	—
28年3月期第3四半期	7.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
29年3月期第3四半期	58,761		27,474		44.4	466.41		
28年3月期	57,593		25,952		42.9	441.66		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,107百万円 28年3月期 24,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	71,000	4.8	2,300	17.8	2,500	15.2	1,590	17.5	28.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	56,176,000 株	28年3月期	56,176,000 株
29年3月期3Q	200,205 株	28年3月期	199,859 株
29年3月期3Q	55,976,007 株	28年3月期3Q	55,976,228 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	12
(1) 受注および販売の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は466億53百万円（前年同期比19億1百万円増 4.2%増）、営業利益は9億87百万円（前年同期比3億53百万円増 55.8%増）、経常利益は13億76百万円（前年同期比5億40百万円増 64.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億88百万円（前年同期比5億72百万円増 137.5%増）となりました。

売上高が前年同期比19億1百万円増加した要因は、下記のとおり化学品関連事業、エネルギー関連事業および情報システム関連事業での減少を、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業および空調設備工事関連事業での増加で補うことができたためであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	8億50百万円
・住宅設備機器関連事業	8億9百万円
・空調設備工事関連事業	6億14百万円
・情報システム関連事業	△40百万円
・エネルギー関連事業	△2億95百万円
・化学品関連事業	△3億87百万円

営業利益が前年同期比3億53百万円増加した要因は、下記のとおり情報システム関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業での増加で補うことができたためであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億78百万円
・化学品関連事業	93百万円
・空調設備工事関連事業	88百万円
・住宅設備機器関連事業	41百万円
・エネルギー関連事業	△29百万円
・情報システム関連事業	△66百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益の増加を主要因に増加しました。

## &lt;セグメントの状況&gt;

当第3四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

## 〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、リサイクルビジネスは順調に伸長したものの、既存顧客の生産ラインの稼働率が依然として低水準で推移したことに加えて、溶剤等の単価下落も影響したことから、売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造については、東京町田工場から富山八尾工場への生産移管は順調に進展したものの、製剤メーカーにおける安定供給に向けた在庫積み増しが依然として沈静化していることから、売上高は減少しました。

機能性素材等の受託製造については、新規ビジネスの発掘が好調であったことに加えて、既存ビジネスも堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部での新規顧客の開拓が順調に進展したことに加えて、北部の既存顧客への販売が好調であったことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比1.8%減の217億6百万円であったものの、単位あたりの利益確保に努めた結果、営業利益は前年同期比11.6%増の8億97百万円となりました。

なお、日米EU医薬品規制調和国際会議によって協議・作成された品質に関するガイドラインのうち「原薬の開発と製造」に対しての指針の考え方に準拠すべく、当社グループにおいても上流工程である原材料管理をこれまで以上に厳格に行う体制整備を進めてまいります。

## 〔空調設備工事関連事業〕

北陸地区においては、工場、研究所、病院を中心としてリニューアル工事の受注が伸長し、さらに空調機器メーカーとの提案活動や補助金の申請を伴う案件への積極的なアプローチも受注高の増加に寄与しました。首都圏においては、オフィスビルや東京オリンピック関連の大型新築案件の受注に加えて、住宅設備機器関連部門との協業による受注が好調に推移したことから、受注高は前年同期比31.8%増の87億32百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において元請・リニューアル工事が着実に進捗したことに加えて、北陸地区での大型新築案件も寄与したことから前年同期比10.4%増の65億29百万円、営業利益は前年同期比23.5%増の4億67百万円となりました。

なお、設計から施工に至る工程全体において、特に建築・電気・設備の整合性確認を上流の設計工程へ組み込んで施工現場の負荷を低減するために、当社と当社ベトナム子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下ACSD社と略します）および施工協力会社が利用できる共通の情報プラットフォームを構築し、設計・施工工程に係るすべてのデータを一元的に管理できる独自のICTマネジメントシステムの開発に向けた取り組みを、情報システム関連部門と連携しながら推進しております。また設計技術の高度化に対応すべく、ACSD社では3次元モデリング技術者の育成に取り組んでおります。

## 〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品については、当社ベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.（以下ADMS社と略します）工場における車載向け樹脂成形品の量産が寄与したことから、売上高は増加しました。金型については、共通部品化を展開している国内カーメーカー向け同成形品用金型の引き渡しが進捗しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比22.3%増の46億59百万円となりました。営業利益は、前年同期において品質改善活動に係る経費およびADMS社工場の本稼働に向けた先行経費の発生があったことから、前年同期比64.4%増の4億54百万円となりました。

なお、ADMS社工場については、電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品の本格生産ならびに樹脂成形品の生産規模拡大を目的として、昨年9月に工場の増築を決定し、本年7月に工事完了となる予定であります。

## 〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、主力のA重油および灯油・ガソリン・軽油については拡販努力により、前年同期に比べ販売数量が増加しました。

民生用LPガスは、戸建・集合住宅では単位あたりの消費量減により販売数量が減少したものの、業務用および卸売部門での増販により、販売数量は前年同期並みを確保しました。

一方で、販売単価は、原油価格が引き続き低水準で推移したことから産業用燃料・民生用LPガスともに低迷しました。

これらの結果、売上高は前年同期比7.1%減の38億74百万円、営業利益は単位あたりの利益率が改善したものの、民生用LPガス部門における新規顧客獲得のための先行投資的経費の増加により、前年同期比15.3%減の1億62百万円となりました。

## 〔情報システム関連事業〕

受注高は、システムインテグレーションビジネスにおけるシステム開発案件および当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の民間企業・金融機関向け受注が堅調であったことから前年同期並みの44億25百万円となりました。

売上高は、上記の「POWER EGG®」等のパッケージ関連での売上計上が寄与したものの、当第3四半期連結累計期間におけるシステム開発案件の売上計上が前年同期に比べ少なかったことから前年同期比1.0%減の39億65百万円、営業利益は前年同期比74.6%減の22百万円となりました。

## 〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏においては、空調設備工事関連部門との老健施設等における協業や東京オリンピックに向けた旺盛なホテル建築需要も相俟って、非住宅物件の受注が堅調であったことに加えて、集合住宅向けキッチン・洗面化粧台の受注も伸長しました。また、北陸地区においても学校、老健施設等の非住宅物件の受注が好調に推移しました。以上により、受注高は前年同期比17.3%増の93億20百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において納入物件の完工・引き渡しが順調に進んだことから前年同期比15.2%増の61億42百万円、営業損益は1億75百万円の営業損失となりました（前年同期の営業損失は2億16百万円）。

なお、昨年11月にオーダーメイドキッチン・洗面化粧台・システム収納等、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる合同ショールーム（当社子会社㈱インフィルおよび子会社㈱インテンザと、当社関連会社ニッコー㈱）をリニューアルオープンいたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、587億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加しました。主な要因は、完成工事未収入金15億7百万円の減少、仕掛品14億55百万円の増加、投資有価証券15億93百万円の増加であります。

負債残高は、312億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等3億99百万円の減少であります。

純資産残高は、274億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億22百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から44.4%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の441円66銭から466円41銭に増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,699	6,409
受取手形及び売掛金	16,949	15,969
完成工事未収入金	3,395	1,887
商品及び製品	1,974	1,784
仕掛品	1,818	3,274
未成工事支出金	34	73
原材料及び貯蔵品	649	723
その他	1,249	1,396
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,768	31,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,959	7,095
土地	3,785	3,803
その他（純額）	2,417	1,944
有形固定資産合計	13,162	12,843
無形固定資産		
ソフトウェア	569	612
その他	218	177
無形固定資産合計	787	789
投資その他の資産		
投資有価証券	9,885	11,479
その他	1,989	2,132
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,874	13,611
固定資産合計	25,825	27,245
資産合計	57,593	58,761



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,594	10,703
工事未払金	1,001	921
短期借入金	11,478	11,177
未払法人税等	535	136
役員賞与引当金	38	26
受注損失引当金	21	11
完成工事補償引当金	22	15
株主優待引当金	18	18
その他	3,526	3,901
流動負債合計	27,238	26,911
固定負債		
長期借入金	1,247	1,002
役員退職慰労引当金	550	559
退職給付に係る負債	153	214
資産除去債務	154	164
その他	2,296	2,433
固定負債合計	4,403	4,375
負債合計	31,641	31,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	15,654	16,306
自己株式	△42	△42
株主資本合計	22,275	22,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	3,555
繰延ヘッジ損益	△7	14
為替換算調整勘定	△391	△354
退職給付に係る調整累計額	△42	△35
その他の包括利益累計額合計	2,446	3,179
非支配株主持分	1,229	1,366
純資産合計	25,952	27,474
負債純資産合計	57,593	58,761

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	44,751	46,653
売上原価	36,618	37,853
売上総利益	8,133	8,800
販売費及び一般管理費	7,499	7,813
営業利益	633	987
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	147	148
持分法による投資利益	24	238
賃貸料	116	115
その他	102	113
営業外収益合計	401	626
営業外費用		
支払利息	57	45
賃貸設備費	84	83
為替差損	18	62
その他	39	45
営業外費用合計	199	237
経常利益	835	1,376
特別利益		
固定資産売却益	4	3
固定資産受贈益	6	—
投資有価証券売却益	16	9
抱合せ株式消滅差益	16	—
補助金収入	—	116
特別利益合計	43	128
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	8
投資有価証券評価損	1	4
和解金	33	—
特別損失合計	38	13
税金等調整前四半期純利益	840	1,491
法人税等	363	361
四半期純利益	476	1,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	988

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	476	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	665
繰延ヘッジ損益	△2	21
為替換算調整勘定	△55	37
持分法適用会社に対する持分相当額	17	7
その他の包括利益合計	56	732
四半期包括利益	533	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	1,721
非支配株主に係る四半期包括利益	58	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	情報システ ム関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,094	5,840	3,808	4,024	3,749	4,900	44,418	332	44,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	0	144	255	433	908	545	1,454
計	22,094	5,915	3,809	4,169	4,005	5,333	45,327	878	46,206
セグメント利益又は損 失(△)	803	378	276	192	89	△216	1,524	111	1,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,524
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△1,044
四半期連結損益計算書の営業利益	633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	情報システ ム関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,693	6,401	4,659	3,751	3,735	5,838	46,079	574	46,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	128	0	122	229	304	798	659	1,458
計	21,706	6,529	4,659	3,874	3,965	6,142	46,878	1,233	48,111
セグメント利益又は損 失(△)	897	467	454	162	22	△175	1,828	118	1,947

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,828
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	△1,027
四半期連結損益計算書の営業利益	987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「化学品関連事業」で9百万円、「空調設備工事関連事業」で0百万円、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」で0百万円、「エネルギー関連事業」で1百万円、「情報システム関連事業」で0百万円増加し、「全社費用」が0百万円減少しております。

## 4. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況

## ① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	8,732	131.8	9,626	115.9
情報システム関連事業	4,425	99.6	4,274	58.9
住宅設備機器関連事業	9,320	117.3	12,222	119.1

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	21,706	98.2
空調設備工事関連事業	6,529	110.4
樹脂・エレクトロニクス関連事業	4,659	122.3
エネルギー関連事業	3,874	92.9
情報システム関連事業	3,965	99.0
住宅設備機器関連事業	6,142	115.2
その他	1,233	140.4
合計	48,111	104.1

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。